

看護部
たより
NURSE NEWS



主任の他部署研修報告会を
開きました

看護部長 関 みわ

昨年、全事業所の看護主任と近畿高看の教員、合わせて44名が、「連携」をテーマに2日間の他部署研修を行いました。2月16日にその報告会を開き、仁和診療所澤田所長が「地域連携、看護師に望むもの」をテーマに講演、グループワークで自己と事業所の課題は何か等々



を話し合いました。「入院時から在宅復帰に向けた視点をもつ」「外来、在宅と共通したシートをつくる」「主任としてスタッフ育成をがんばろう」等々出し合い、今求められる重点課題の実践の中心となる集団に成長していく有意義な研修となりました。



2年目の内部監査に
取り組んで

財務部長 塩見好朗

当法人は、公益社団法人に移行し、「会計監査人必置法人」となりました。この会計監査人による法定監査を補完するため、会計分野の内部監査を2011年度から取り組んでいます。

2012年度は各病院の医事責任者が監査委員に加わり、内容の充実を目指し、現金管理と事業未収金管理を重点に、全事業所を対象にしました。6月には監査の結果を報告書にし各事業所に届け、各事業所には要改善事項への報告をお願いする予定です。これを通じて、各事業所の会計業務の質が高まることを目指しています。



2012年度 無料低額診療事業
減免額は1億2902万円

近畿厚生局、京都府、京都市に届け出る2012年度の無料低額診療事業実績額は、延べ入院5426日、外来6万2759日で、1億2902万円の減免額でした。減免額の平均は、入院で1日3674円、外来で1738円になります。

2012年4月分から後期高齢者の窓口支払いは自己負担額となり、高額な医療費の支払いが不要となりましたが、その範囲の拡大も求められます。また、窓口支払い額の変更から入院も合わせると約1500日が届出対象外の減免となり、制度の新たな矛盾も生じました。ただ、最大の矛盾は保険薬局分が適用されないことで、全日本民医連の提起する請願署名等を引き続き取り組む必要があります。

無低診療事業は、法人の全病院・診療所が、生計困難な方が経済的な理由で、必要な医療を受ける機会が制限されることがないように、当会設立時から取り組み、引き続き推進すると共に、困難者の増加に対応した相談活動の充実も求められます。

ご相談ください
医療費のこと

無料・低額診療制度
を実施しています

京都保健会は差額ベッド代がいない病院です

京都保健会
〒604-8601 京都府京都市中京区西ノ京1-1-1
TEL:075-341-1111 FAX:075-341-1112

京都府立総合医療センター 京都府立総合医療センター 京都府立総合医療センター 京都府立総合医療センター
京都府立総合医療センター 京都府立総合医療センター 京都府立総合医療センター 京都府立総合医療センター
京都府立総合医療センター 京都府立総合医療センター 京都府立総合医療センター 京都府立総合医療センター